

[ソーシャル・マジョリティ研究]

# 1 ソーシャル・マジョリティ研究とは何か



綾屋紗月 | 東京大学先端科学技術研究センター

## 発達障害概念における社会モデルの不在

筆者は子どものころからずっと自分に対する分からなさを抱えており、「自分が何者なのか知りたい」と思い続けてきた。やがて2006年に自閉スペクトラム症（以下、ASD）の診断を得てからは「当事者研究」に取り組んでいる。当事者研究とは、「自分自身について仲間とともに研究する」という実践で、2001年に精神障害を抱えた当事者の自助活動からスタートした取り組みである。現在では、いろいろな問題や障害を抱える当事者団体に広まっており、国内だけでなく海外でも実施され始めている。その後、筆者は2008年に『発達障害当事者研究—ゆっくりしていねいにつながりたい』（共著、医学書院）という本を出版し、2011年からは、成人発達障害者を中心とした仲間とともに行う当事者研究会を定期的に開催している。

近年、ASDなどの発達障害と診断される人の数は急上昇しており、教育、就労のほか居場所づくりなど、地域における長期的な支援や受け皿の不足が大きな問題となっている。しかし実際に発達障害のコミュニティに参加したことがある当事者の多くは、「同じ診断名なのに、自分とはあまりにも異なるいろんな人がある」と感じたことがあるのではないかなと思われる。そこから推測されるのは、教育・就労・司法・家庭など社会のいろいろな領域で、さまざまな情報処理特性を持った人々が一律に「コミュニケーション／社会性の障害」という診断を押しつけ

られ、排除されているという現状である。情報処理特性だけではない。貧困、暴力、雇用環境、ジェンダーなど、本人の特性だけでは還元できない多くの社会的要因を併せ持った、複合的な排除を受けている当事者も数多くいる。そうすると、どこまでが本人の特性であり、どこからが本人を取り巻く周囲の問題なのか、具体的にどんなことに困っていて、どのようなニーズを持っているのか……などについて把握しようとしても多様性がありすぎるため、支援方法や環境調整について、当事者も支援者もともに、なかなか検討しづらいという状況が生じているのではないかと筆者は感じている。

ここで改めて考えたいのが、ASDの診断基準についてである。冷静に考えると、コミュニケーションとは「人と人とのやりとり」を表しているものなので、「コミュニケーション障害」も、どちらか一方に原因を押しつけられるものではなく、人と人との間に生じている「現象」のはずである。「コミュニケーション障害がある人」と、そうではない「ふつうの人」がいることを前提とする、現在の「コミュニケーション障害」という記述は正確ではないだろう。より正確に捉えるならば、多くの人とは異なる情報処理特性を持った少数派が、多数派に合わせてデザインされた情報環境に置かれたときに、さまざまなコミュニケーション上の困難を経験するのであり、少数派の特性に合った情報環境をデザインすることで、コミュニケーション障害は消失し得るものだと考えられる（図-1）。

このような、「障害は個人の中にあるのではなく、

多数派の作った社会と少数派の身体特性の間に生じている」とする考え方は、障害の「社会モデル」と呼ばれ、1970年代から身体障害者たちが主張してきたものである。この社会モデルでは障害の概念を2段階に分けている。たとえば聴覚障害であれば「聞こえづらい身体」、脳性まひであれば「動きづらい身体」というように、第1段階として「標準から外れた少数派の身体特性」があると考え、次に第2段階として、そのような「少数派の身体特性を持った身体が多数派の社会にかかわったときに起きる障壁」があると考えるのである。「聞こえづらいので会話に入れない」「車椅子で階段を上れないのでみんなが集まる場所に行けない」といった「コミュニケーション障害」は、この第2段階として扱う。そうすることで、少数派の身体特性に障害があるのではなく、多数派の社会との「間」に障害があるのだから、社会の方が変われば消失する障害もあるのだ、と主張することが可能になるのである。つまり、本人の身体特性を変えることなく、手話や筆談を用いることでコミュニケーション障害が解消される人たちもいれば、スロープやエレベータを用いることでコミュニケーション障害が解消される人たちもいる、というわけである。このように2段階に分けて障害を捉えることは、「ありのままの身体特性の尊重」と「社会の変化」の両方を人々にうながす上で、とても重要である。

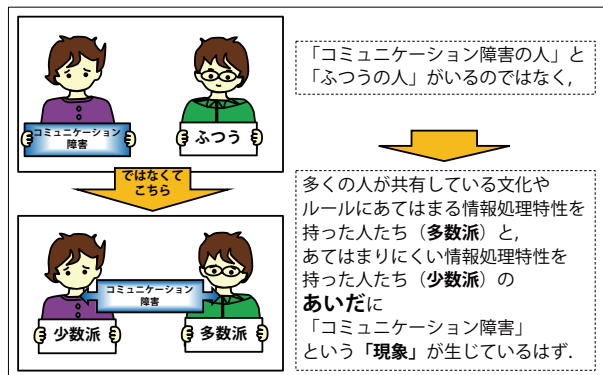
しかし、ASDの診断基準では、このような社会モデルの考え方がきわめて希薄であり、あたかもコミュニケーション障害が第1段階の身体特性であるかのように記述されている。そのため、「どこまでが個人的に変化可能で責任を引き受けられる範囲で、どこからが社会の問題として変化を求めるべき課題なのか」を公平に切り分ける、と発想すること自体が難しい状況になっていると言えるだろう(図-2上)。

なぜ、このような社会モデルを私たちは採用しづらいのか。その理由の1つに、第1段階にあたる身体特性の分かりにくさがあるのではないかとと思われる。身体障害の仲間たちは比較的、多数派との違いが自他ともに分かりやすい身体特性を持っている。だからこそ排除を受けやすいという苦勞も抱えているわけだが、第1段階の身体特性があることをわざわざ主張する必要はなく、一足飛びに障害の社会モデルを主張することが可能だと考えられる。しかし発達障害とされる我々の場合、やりとりが生じたり、つきあいが長期的になったりした際に、じわじわと多数派との違いが見えてくるため、多数派との違いが自他ともに分かりづらく、言葉にすることも難しい。その結果、第1段階にあたる身体特性を表す言葉がまだまだ足りないという状況が生じているのではないかと筆者は推測している<sup>1)</sup>。

## 「当事者研究」と「ソーシャル・マジョリティ研究」の両輪

このような現況を踏まえると、発達障害とされる我々にとって必要なことは2つあると考えられる。

1つ目は当事者研究によって、私たち一人ひとりの「第1段階にあたる身体特性」を言葉にしていくことである。たとえば、筆者が行っている発達障害の仲間との当事者研究では、「人の声は聞こえていても意味が聞こえないことが多い」という語りをする仲間が(筆者自身も含めて)少なくない。このよ



「コミュニケーション障害」を問い直す

■ 図-1 多数派/少数派の2人(初出:文献1)

うな状態は人によって、会話のやりとりにおいてだけではなく、そもそも授業や講演、テレビなど、「相手の一方的な話を聞く」という状況でも生じている。そこで、たとえばこれを、コミュニケーションの手前にある、「Aさんの第1段階の身体特性」とすることで、身体障害の仲間たちと同様、「コミュニケーション／社会性の障害」という診断基準を、第1段階ではなく第2段階の障害とすることが可能になる。つまり、「①聴力があるにもかかわらず聴覚情報処理のマイノリティ性があるため、②多数派の会話のやりとりにおいても困難が生じる」という2段階構造へと捉えなおすことができるわけである(図-2下)。

このように2段階に切り分けることで、ようやく発達障害とされる我々にも、身体障害の仲間たちと同様のメリットが生まれる。それは具体的な対処方法や支援方法を検討しやすくなる、というものである。たとえばAさんが、「私には『人の声は聞こえていても意味が聞こえないことが多い』という特性が自分にあるのではないか」という仮説を元に当事

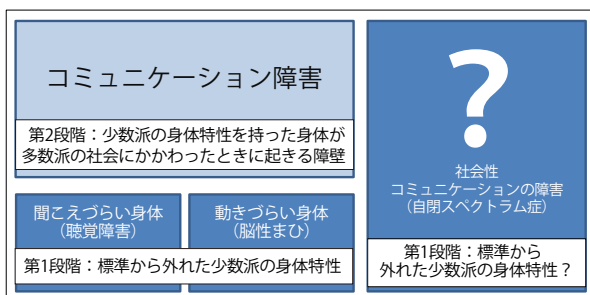
者研究を進めるうちに、「うるさくない場所にいるとき、複数の人が次々に話さないとき、疲れていないときであれば、比較的、意味も聞きとれる」という自分の情報処理特性(パターン)を新たに発見したとする。すると、「静かな場所を設定する、一人ひとりが順番に話す、こまめに休憩をする」というコミュニケーションルールを社会側に設けることで、本人の情報処理特性が変わらなくても第2段階としての「コミュニケーション障害」を減らすことが可能になるというわけである。

発達障害とされる我々にとって、いま必要なことの2つ目は、「障壁となっている多数派社会のルールや仕組みは、そもそもどのようなになっているのか」についての知識を得ることである。つまり多数派の情報処理特性を持った者同士が無自覚に作り上げている相互作用のパターンや情報環境についても探究するのである。これを「ソーシャル・マジョリティ(社会的多数派)研究」と名づけた。我々を取り巻く多数派社会の特徴について知ることによって初めて、「社会の問題は社会に返す」作業が可能になり、我々の抱える困りごとのすべてを「自分が悪いんだ」と抱え込んでしまわずに、自分の特徴について具体的に「当事者研究」していくことができるようになるのだと筆者は考えている。

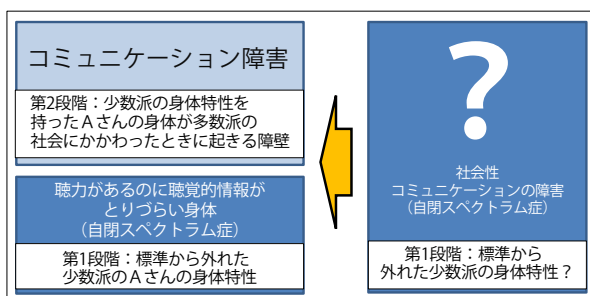
このように、「どこまでが個人的に変化可能で責任を引き受けられる範囲で、どこからが社会の問題として変化を求めるべき課題なのか」を公平に切り分けるためには、「当事者研究」と「ソーシャル・マジョリティ研究」という2つのアプローチを両輪とする必要があるだろう<sup>1)</sup>。

## ソーシャル・マジョリティ研究の着想に至った経緯

筆者がソーシャル・マジョリティ研究の着想に至った背景には主に3つのきっかけがある。1つ目は筆者自身の生活上のニーズである。当事者研究を



障害の「社会モデル」にあてはまらない自閉スペクトラム症の診断基準



(例) Aさんの自閉スペクトラム症を社会モデルで捉え直す

■ 図-2 社会モデル(初出:文献1)

きっかけにして筆者が人とのつながりの中に参入し始めたのは今から10年ほど前だった。当初、筆者には、会議や懇親の場などで話された人々のやりとりの意味や意図が分からないということが毎回起きていた。そのような状況に対して、「さっきの話の流れが分からなかったので意味を教えてください」というニーズを表明しやすくするために「意味づけ介助」という言葉を作り、その場の解釈を人から教わることを繰り返していた。こうしてサポートを受けるうちに、「恐らく、この私の分からなさの背景には多数派が無自覚に運用している暗黙の規則性があり、普遍的な多数派の会話のルールをある程度、知識として頭に入れておくことで、驚かなくても済むようになり、人に聞く回数も少なくできるのではないか」と思うようになったのである。

2つ目は、仲間との当事者研究を深めようとする過程で発生したニーズである。先述したように筆者は、仲間と一緒に当事者研究会を継続しているが、あるとき、「いじめられてつらかった」という当事者研究をしている際に「いじめた人たちの気持ち」についてデータがほしいと思っても、参加者の多くがいじめられた側であるため、答えを得ることができない、ということが起きたのである。同様に、発達障害とされる我々が「空気が読めない」と多数派から言われるとき、いったいどういう規範や空気から逸脱したのか、どういうわけで反感を買っているのかについて研究しようとしても、排除された側であり、多数派側の「普通」というものにアクセスできていない我々が集まっているだけでは限界があり、排除した多数派側の人たちの意見を知る必要がある、ということも起きた。このようなことから、「我々は多数派側のルールについて知る必要がある」という確信が強まっていったのである。

3つ目は、我々にとって安全で話しやすい当事者研究会の進行方法を解き明かそうとするニーズである。筆者が主催する当事者研究会は、依存症の仲間から教わった「言いつばなし聞きつばなし」という

会話のルールで話を進めている。このルールでは、集団で会話をするとき、1人1〜2分ずつと制限時間を決めて自分の話をする。話し終わったあとは司会が「ありがとうございました」と返事をするだけで、また次の人が話していく。この方法によって、社会性やコミュニケーションに障害がある、と言われている我々が、研究会を継続的に進めていくことが可能になったことから、この進め方の意義を研究するために、筆者らは会話分析の専門家と共同研究を始めた。その際に「言いつばなし聞きつばなし」の比較対象として、一般的な人々の会話のルールを学んだ筆者は、そのような会話のルールがすでに学問の対象となっていることを知って驚くとともに、こうした会話のルールを他の発達障害の仲間と共有していけたら、我々はずっと生きやすくなるのではないかと感じたのである。

## ソーシャル・マジョリティ研究の活用方法

ソーシャル・マジョリティ研究によって得た知識をどのように活用するかは、当事者それぞれの判断に委ねられている。多数派の社会の仕組みを「暗黙の了解」ではないかたちで解き明かすことで、あるときは多数派社会に適応しようとする際に、またあるときは多数派社会を批判し、行政などに対して当事者視点に基づく合理的配慮に関する提案書を作成しようとする際に、知識を活用できるかもしれない。もちろん、多数派社会のルールを踏まえた上で当事者研究を行い、自分自身についてさらに探究していくこともできるであろう。その結果、「ここは私の変わらない部分だ」と思い込んでいたところが、意外とそうではないと気づかされる可能性も考えられる。

また、多数派に属する人たちにとっては、ソーシャル・マジョリティ研究が自分たちの特性を知る当事者研究の一助となるだろう。多数派の身体を共有している人たちは、自分たちを取り囲んでいる多数派

のルールに違和感がないため、無自覚でいることができる。そのため、実は言語化できておらず、少数派に属する人たちから「どうしてこういうときにそういう行動をするの?」と質問されても、「そんなの当たり前でしょ! ひねくれた質問しないで!」とはねつけることになりかねない。自分たちの当たり前を振り返り、当たり前ではなく1つの在り方にすぎないのだと自覚することにも、貢献できるのではないかと考えている。

さらにソーシャル・マジョリティ研究は、多数派のコミュニケーションの仕組みを明らかにする学術研究に貢献する可能性が見られる。多数派になじめない少数派の視点だからこそ気づく問いは少なからずあり、その問いに取り組む上では、分野横断的な学際的アプローチが不可欠になる。日々の暮らしの中で発生する当事者の経験や疑問を中心に置くことで、異なる分野の知識は互いに無関係なものではなく、1人の当事者の中に生じる、連続的で切り離せ

ない現象を説明し得るものとして、その関連性が浮かび上がってくるのである。今後ソーシャル・マジョリティ研究の場において、当事者の問いに応答する形で諸学問の知見が再配置されていけば、学術的な研究が当事者研究の進展に寄与するだけでなく、逆に当事者研究の視点が、複数の学術研究同士をつなぐ学際的な役割を果たす可能性もあるのではないかと考えている<sup>1)</sup>。

#### 参考文献

- 1) 綾屋紗月 編著:『ソーシャル・マジョリティ研究 コミュニケーション学の共同創造』金子書房(2018).  
(2019年6月28日受付)

■綾屋紗月 ayayamoon@bfp.rcast.u-tokyo.ac.jp

東京大学先端科学技術研究センター特任研究員。自閉スペクトラム症当事者。著書に『発達障害当事者研究』(共著, 医学書院, 2008), 『ソーシャル・マジョリティ研究』(編著, 金子書房, 2018)など。2011年より発達障害当事者が中心となって運営・参加する当事者研究会を開催中。

